

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,444,028	18,565,464	79,033,542
経常利益 (千円)	16,104	698,386	1,426,802
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	100,990	496,252	505,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,404	249,730	284,464
純資産額 (千円)	2,150,869	3,032,420	2,514,880
総資産額 (千円)	37,022,009	38,324,849	38,932,120
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	6.50	31.93	32.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.8	7.9	6.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

##### < H S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

##### < E M S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

##### < P S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりに加え、米国および欧州経済が物価高や金融引き締めの影響から減速が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、経済活動への影響や物価上昇等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善など、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,565百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益483百万円（前年同期は211百万円の損失）となりました。また、営業外収益において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えおよび海外子会社間の取引等による為替差益373百万円の発生があり、その結果、経常利益は698百万円（前年同期比 - ）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同期は100百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### H S事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車・半導体関連を中心とした客先生産調整による影響はありましたが、需要が堅調に推移し増収となり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進め、収益性が改善しました。海外事業については、基盤強化策の効果の影響はありましたが、中国においてお客様の在庫調整等による減産の影響やベトナムでの新規受注獲得による教育費用の増加等、利益圧迫要因がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,761百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は、196百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

##### E M S事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

E M S事業は、中国・A S E A N・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第1四半期連結累計期間においては、この戦略投資における新規受注の立ち上げや量産開始による生産数量の増加等、事業規模拡大効果もあり、大幅な増収となりました。利益面でも、売上高の増加影響に加え、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,118百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は、242百万円（前年同期は175百万円の損失）となりました。

##### P S事業（パワーサプライ事業）

P S事業は、前年同期は中国におけるロックダウンなど感染症影響とともに、サプライチェーンの混乱や部品不足によるお客様先での生産調整の影響がありましたが、当第1四半期連結累計期間においては、それらの影響が緩和傾向となったことに加え、高い水準の需要を維持し、増収となりました。利益面では売上高の増加に加え、部材調達ソースの拡大等安定した生産活動および収益確保に向けた施策を着実に実行したこともあり、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,685百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は、203百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は29,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,289百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,536百万円、仕掛品が118百万円、原材料及び貯蔵品が433百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が168百万円増加したことによるものです。

繰延資産は23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は38,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は27,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,125百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,808百万円、未払金が245百万円、未払法人税等が258百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は7,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債が166百万円増加した一方で、長期借入金が216百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は35,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が766百万円増加したことによるものです。

なお、利益剰余金増加額のうち363百万円については、連結子会社の決算期変更に伴う調整によるものです。

この結果、自己資本比率は7.9%（前連結会計年度末は6.4%）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,611,000	21,611,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,611,000	21,611,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	21,611,000	-	500,690	-	196,109

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,067,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,538,500	155,385	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	21,611,000	-	-
総株主の議決権	-	155,385	-

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	6,067,900	-	6,067,900	28.07
計	-	6,067,900	-	6,067,900	28.07

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,842	4,347,545
受取手形、売掛金及び契約資産	12,976,247	11,439,648
製品	1,661,851	1,573,992
仕掛品	788,371	670,177
原材料及び貯蔵品	9,958,782	9,525,010
その他	1,590,253	1,700,159
貸倒引当金	12,694	13,711
流動資産合計	30,020,654	29,242,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	6,136,550	6,304,961
有形固定資産合計	7,089,571	7,257,982
無形固定資産		
その他	651,994	626,251
無形固定資産合計	651,994	626,251
投資その他の資産		
その他	1,143,782	1,174,980
貸倒引当金	325	325
投資その他の資産合計	1,143,457	1,174,655
固定資産合計	8,885,023	9,058,890
繰延資産		
社債発行費	26,442	23,137
繰延資産合計	26,442	23,137
資産合計	38,932,120	38,324,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,458,431	5,650,406
短期借入金	15,232,313	16,357,989
未払金	2,418,810	2,172,952
未払法人税等	439,419	180,974
未払消費税等	445,862	459,373
賞与引当金	606,609	616,606
その他	1,917,615	1,979,418
流動負債合計	28,519,063	27,417,723
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	4,731,726	4,515,181
繰延税金負債	70,802	77,051
退職給付に係る負債	335,122	355,369
その他	760,524	927,103
固定負債合計	7,898,176	7,874,705
負債合計	36,417,240	35,292,428



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,482,424	4,249,175
自己株式	1,310,407	1,310,407
株主資本合計	3,227,549	3,994,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,650	5,605
為替換算調整勘定	714,500	970,011
その他の包括利益累計額合計	722,150	975,617
非支配株主持分	9,481	13,736
純資産合計	2,514,880	3,032,420
負債純資産合計	38,932,120	38,324,849

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,444,028	18,565,464
売上原価	14,953,507	16,228,710
売上総利益	1,490,521	2,336,754
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	654,178	696,055
賞与引当金繰入額	58,173	71,859
その他	989,487	1,085,703
販売費及び一般管理費合計	1,701,839	1,853,617
営業利益又は営業損失( )	211,317	483,136
営業外収益		
受取利息	2,515	12,577
為替差益	332,475	373,454
その他	24,935	24,210
営業外収益合計	359,925	410,243
営業外費用		
支払利息	57,656	162,943
社債発行費償却	3,305	3,305
外国源泉税	1,099	1,556
その他	70,442	27,187
営業外費用合計	132,503	194,993
経常利益	16,104	698,386
特別利益		
固定資産売却益	775	833
特別利益合計	775	833
特別損失		
固定資産売却損	-	134
固定資産除却損	258	446
新型コロナウイルス感染症関連損失	10,398	-
特別損失合計	10,657	580
税金等調整前四半期純利益	6,221	698,639
法人税等	107,210	195,502
四半期純利益又は四半期純損失( )	100,988	503,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6,884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	100,990	496,252

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	100,988	503,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	201	2,044
為替換算調整勘定	20,382	255,451
その他の包括利益合計	20,583	253,406
四半期包括利益	80,404	249,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,848	242,785
非支配株主に係る四半期包括利益	443	6,944

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加363,757千円として調整し連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間に係る休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
休業手当	6,972千円	- 千円
その他	4,857	-
雇用調整助成金	1,431	-
計	10,398	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	327,595千円	359,862千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,715	5.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,258	6.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	H S事業	E M S事業	P S事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,542,625	1,885,612	397,595	6,825,833	-	6,825,833
中国	450,436	1,194,791	2,913,550	4,558,779	-	4,558,779
マレーシア	-	3,256,130	-	3,256,130	-	3,256,130
その他	713,509	1,089,776	-	1,803,285	-	1,803,285
顧客との契約から 生じる収益	5,706,572	7,426,310	3,311,146	16,444,028	-	16,444,028
(1)外部顧客への 売上高	5,706,572	7,426,310	3,311,146	16,444,028	-	16,444,028
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,424	581,534	9,512	637,471	637,471	-
計	5,752,996	8,007,844	3,320,659	17,081,500	637,471	16,444,028
セグメント利益又は 損失( )	143,408	175,645	42,339	74,576	136,741	211,317

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 136,741千円には、セグメント間取引消去 885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,855千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオスであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	H S事業	E M S事業	P S事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,592,852	2,173,155	543,257	7,309,265	-	7,309,265
中国	355,917	1,838,551	3,094,704	5,289,173	-	5,289,173
マレーシア	-	3,102,953	-	3,102,953	-	3,102,953
その他	812,275	2,004,142	47,653	2,864,072	-	2,864,072
顧客との契約から 生じる収益	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	-	18,565,464
(1)外部顧客への 売上高	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	-	18,565,464
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,961	673,797	1,933	713,692	713,692	-
計	5,799,007	9,792,601	3,687,548	19,279,157	713,692	18,565,464
セグメント利益	196,180	242,155	203,926	642,263	159,126	483,136

（注）1. セグメント利益の調整額 159,126千円には、セグメント間取引消去 11,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,522千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円50銭	31円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	100,990	496,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(千円)	100,990	496,252
普通株式の期中平均株式数(株)	15,543,041	15,543,041

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開内 啓行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 文隆  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。